

高崎地区コバルト試験棟他受変電設備更新工事概要書

1. 工事件名 高崎地区コバルト試験棟他受変電設備更新工事
2. 工事場所 群馬県高崎市綿貫町1233番地
 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
 高崎量子技術基盤研究所構内
3. 工事目的 本工事は、災害時の被害拡大防止および迅速な再稼動の実現を目的として、老朽化したコバルト試験棟他2棟の高圧受変電設備の更新を行うものである。
4. 完成期限 令和8年3月31日
5. 工事内容
 具体的な内容については別冊の現場説明書、特記仕様書及び設計図面による。
 なお本工事は、令和6年度国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費に基づく「コバルト60ガンマ線照射施設の整備」の一環であり、災害時の被害拡大防止および迅速な再稼動の実現を目的として、老朽化したコバルト試験棟他2棟の高圧受変電設備の更新を行う。
6. 施工上の注意事項
 - ・ 工事進捗に際し、綿密な計画による工程を組み、工事材料、労務安全対策等の諸般の準備を行い、工事の安全、かつ、迅速な進捗を図ること。また、施工に際しては既設建築物等の保護に留意し、そのために必要な処置を講ずること。
 - ・ 所内研究者から問い合わせ等があった場合には、誠実に応対し、その結果を直ちに監督職員に報告すること。
 - ・ 工事に伴い発生する騒音などについて、十分に配慮した上で施工すること。
 - ・ 本工事において、所内の通行に支障をきたさないよう注意すると共に、安全に十分留意すること。
 - ・ 入出構の際は警備室で所定の手続きを行うこと。
 - ・ 火気の使用については、予め監督職員に申し出て、所内手続きを受けること。
 - ・ 本工事に起因し、建物その他を破損した場合は、受注者負担により速やかに原状回復すること。
 - ・ 本工事に伴い発生する発注者、関係官公庁等への提出・申請書類作成業務及びこれらに係る費用（申請・検査費用含む。）は全て受注者負担とする。また、発注者が行う申請手続きを代行して行うものとする。
 - ・ 現場の納まり、取合い等に伴う軽微な変更、設計図等に一切記載の無いものであっても軽微なものは、監督職員と協議し、受注者の負担において誠実に施工すること。
 - ・ その他疑義が生じた場合は、監督職員と協議のこと。
7. 特定放射性同位元素の防護に関する秘密保持
 受注者が本業務を履行するにあたり、量研による開示、量研への質問及び現地調査等により量研から取得した情報並びに本業務の履行の過程で生成した情報等のうち、量研が秘密と指定した情報及びこれを含む図表や文書等（以下、機微情報）について次のように扱い、本契約終了後においても同様とする。なお、機微情報については媒体を問わない。
 - （1）機微情報は本業務の目的にのみ使用すること。
 - （2）機微情報については厳に秘密を保持するものとし、第三者に開示しないこと。
 - （3）再委託を行う場合は、その者に対して秘密の保てる措置を講じて必要な範囲内で機微情報を開示すること。
 - （4）機微情報の処理・処分を要請されたときは、量研の指示に従って実行すること。
 - （5）機微情報の漏えい及び漏えいの疑いが生じた場合は、直ちに高崎研に連絡すること。
 - （6）本項に定めのない事項及び本項に関して疑義が生じた事項については、量研と誠意を持って

協議し、その解決にあたること。

8. 特定放射性同位元素の防護に関わる機微情報の閲覧について

本工事は特定放射性同位元素の防護に関わる施設の工事となるため、発注図書のうち、機微情報を含むものについては、入札交付申請時に交付される誓約書（別紙）の提出後、高崎量子技術基盤研究所管理部工務課にて閲覧等の対応を行う。

（1）誓約書提出及び発注図書閲覧先

〒370-1292 群馬県高崎市綿貫町1233番地

国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構

高崎量子技術基盤研究所

管理部 工務課 加藤 凜

電話 027-335-8203

請求部課名 管理部 工務課
要求者 加藤 凜

入札に関する主要事項

(入札に関する主要事項)

工事名 高崎地区コバルト試験棟他受変電設備更新工事

事 項	内 容
1. 工事概要	本工事は、老朽化したコバルト試験棟及び他 2 棟の高圧受変電設備を更新するものである。
(1) 工事種目	電気工事
(2) 工 期	契約日から令和 8 年 3 月 31 日
(3) 支払い条件	請負金額の 40%を限度額に前払金の支払を請求することができる。
(4) 主要資機材	・ 高圧受電盤 ・ 低圧電灯盤 ・ 低圧動力盤 ・ モールド変圧器
2. 競争参加資格	
(1) 入札方式	一般競争入札
(2) 審査値ランク	文部科学省における電気工事に係る一般競争参加資格の等級が A、B もしくは C であること。
(3) 工事实績の条件	群馬県内又は隣県に本店・支店若しくは営業所を有し、かつ過去 10 年以内に元請として完成引渡しが行われている以下の工事实績を有すること。（共同企業体の構成員としては、出資比率 20%以上の場合に限る。） ・ 高圧受変電設備の新設工事または改修工事の実績を有すること。
(4) 配置予定技術者	○資格 1 級電気工事施工管理技士以上の有資格者を監理技術者として当該工事に専任配置できること。 ○工事経験 過去 10 年以内に元請として完成引渡しが行われている以下の工事实績を有すること。（共同企業体の構成員としては、出資比率 20%以上の場合に限る。） ・ 高圧受変電設備の新設工事または改修工事の実績を有すること。

技 術 資 料 作 成 要 領

1. 工事の概要

- (1) 工事名 高崎地区コバルト試験棟他受変電設備更新工事
(2) 工事場所 群馬県高崎市綿貫町 1 2 3 3
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 高崎量子技術基盤研究所
(3) 工事概要 別紙-1 のとおり

2. 資料の構成

- 様式-1 競争参加資格確認申請書
様式-2 工事の施工実績
様式-3 配置予定技術者の資格及び工事経験
様式-4 在籍証明書

3. 技術資料の作成要領

- (1) 提出資料の用紙サイズはA 4 判とし、記載事項は簡潔に記載すること。
(様式-1、様式-2、様式-3、様式-4 のインデックスを添付すること。)
(2) 記載内容に関する留意事項及び記載要領は次のとおりとする。

記載事項	記載内容に関する留意事項及び記載要領
様式-2 工 事 の 施 工 実 績	① 工事の施工実績 代表的なものを次の 1. ～ 5. の中から、優先順位に基づき提示させるものとする。 1. 量子科学技術研究開発機構の発注工事 2. 平成 27 年度以前の日本原子力研究開発機構(旧日本原子力研究所)の発注工事 3. 省庁、独立行政法人、国立研究開発法人、国立大学法人、公立大学法人の発注工事 4. 都道府県、市町村の発注工事 5. 上記 1 ～ 4 以外の工事 ② 工事の記載事項 工事名称、発注者名、施工場所、契約金額、工期、受注形態等、工事の概要・規模・仕様及び CORINS 登録の有無等を記載する。 ③ その他 本工事で要求している施工実績及び経験が分かるような書類を提出すること。 工事経験を証明できる CORINS 登録等の写しを添付する。CORINS 登録がない場合には、工事名称等の項目の内容が証明できる契約書等の写しを添付する。(なお、契約書の写しについては、入札終了後、返却する。)
様式-3 配 置 予 定 技 術 者 の 資 格 及 び 工 事 経 験	① 配置予定の技術者の氏名、生年月日及び年令を記載する。 ② 技術者の最終学歴として、学校名、部・科及び卒業年次を記載する。 ③ 技術者の資格 入札公告又は掲示の資格によることとし、記載した資格の資格証、免許証の写を添付する。 ④ 技術者の工事経験 代表的なものを次の 1. ～ 5. の中から、優先順位に基づき提示させるものとする。

様式-3 (続き)	る。 1. 量子科学技術研究開発機構の発注工事 2. 平成 27 年度以前の日本原子力研究開発機構(旧日本原子力研究所)の発注工事 3. 省庁、独立行政法人、国立研究開発法人、国立大学法人、公立大学法人の発注工事 4. 都道府県、市町村の発注工事 5. 上記 1 ～ 4 以外の工事 また、その工事以降の工事経験書の写を添付する。 ⑤ 工事経験の記載事項 工事名称、発注者名、施工場所、契約金額、工期、受注形態等、従事役職、従事期間、設備の概要・規模・仕様及び CORINS 登録の有無等を記載する。 ⑥ 本工事で要求している施工実績及び経験が分るような書類を提出すること。 工事経験を証明できる CORINS 登録等の写しを添付する。CORINS 登録がない場合には、工事名称等の項目の内容が証明できる契約書等の写しを添付する。 ⑦ 同一の技術者を重複して複数工事の配置予定の技術者としてすることができる。ただし、他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができなくなったときは、直ちに提出した技術資料の取り下げ又は入札の辞退を行うこと。これらの行為を行わずに入札した者に対しては、指名停止を行うことがある。 ⑧ 実際の施工にあたって、配置予定の技術者を変更できるのは、病休、死亡、退職の場合に限る。
----------------------	--

競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長 小柳 大作 殿

住 所
商号又は名称
代 表 者 氏 名 印

令和 年 月 日付で公告のありました「 工事」に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。なお、以下の1から7について誓約します。

1. 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条及び第11条第1項の規定に該当しない者であること。
2. 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構又は文部科学省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3. 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再認定を受けた者を除く。）でないこと。
4. 入札説明書に記載の本工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
5. 資本関係又は人的関係がある者が当該入札に参加しようとしていないこと。（資本関係又は人的関係がある者の全てが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）
6. 落札した場合、書面に記載した配置予定の技術者を当該工事の現場に配置すること。
7. 申請書及び資料等提出書類の内容については事実と相違ないこと。

記

- 一般競争参加資格認定通知書の写し
- 入札説明書 記4.(5)、(6)に定める内容を記載した書面（様式-2、様式-3）
- 上記を証明する契約書（CORINS）、施工図面、資格者証等の写し
- 誓約書

会社名：
連絡先 氏 名：
電 話：

(様式-2)

工 事 の 施 工 実 績

会社名

競 争 参 加 資 格 (工事の条件)		群馬県内又は隣県に本店・支店若しくは営業所を有し、かつ過去 10 年以内に元請として完成引渡しが行われている以下の工事实績を有すること。(共同企業体の構成員としては、出資比率 20%以上の場合に限る。) 高圧受変電設備の新設工事または改修工事の実績を有すること。
工 事 名 称 等	工 事 名 称	
	発 注 者 名	
	施 工 場 所	(都道府県)
	契 約 金 額 (最 終)	(単位：千円)
	工 期 (最 終)	年 月 日～ 年 月 日
	受 注 形 態 等	単独受注／共同企業体 (出資比率 %)
工 事 概 要	工 事 の 構 造	
	工 事 の 規 模	
	工 事 の 内 容	
CORINS 登録の有無		有・無 (登録番号) (登録工種〇〇工事)

注) 1. 必ず工事が確認できる内容で記載のこと。

2. CORINS 登録の有無については、いずれかに○を付す。有にした場合は CORINS の登録番号を記載すること。無に○を付した場合は契約書の写しを添付すること。

(様式-3)

配置予定技術者の資格及び工事経験

会社名

競 争 参 加 資 格	○資格 1 級電気工事施工管理技士以上の有資格者を監理技術者として当該工事に配置できること。 ○工事経験 過去 10 年以内に元請として完成引渡しが進んでいる以下の工事経験を有すること。(共同企業体の構成員としては、出資比率 20%以上の場合に限る。) ・ 高圧受変電設備の新設工事または改修工事の実績を有すること。	
配置予定の従事役職 氏名、生年月日、年令	監理技術者：○○○○ (ふりがな) 昭和○○年○○月○○日生、 年令○○才	
最 終 学 歴	(例) ○○大学工学部 ○学科 ○年卒業	
法令による資格・免許	(例) ・ 1 級電気工事施工管理技士 (取得年月日及び登録番号)	
工 事 の 経 験 の 概 要	工事名称	
	発注者	
	施工場所	(都道府県名・市町村名)
	契約金額 (最終)	(単位：千円)
	工期 (最終)	年 月 日～ 年 月 日
	受注形態等	単独受注／共同企業体 (出資比率 %)
	従事役職 従事期間	・ 監理技術者 (現場代理人、主任技術者・・を兼ねる) 等 年 月 日～ 年 月 日
	工事の概要	
	工事の規模	
	工事の内容	
CORINS 登録	有・無 (登録番号・登録工種)	
申 請 時 状 況	工事名称	
	発注機関名	
	工期	年 月 日～ 年 月 日
	従事役職	監理技術者、主任技術者、現場代理人等
	本工事と重複対応する場合の措置	
	CORINS 登録	有・無 (登録番号・登録工種)

注) 1. CORINS 登録の有無について、有にした場合は CORINS の登録番号を記載すること。
無の場合は経験書の写しを添付すること。

在 籍 証 明 書

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

当社と配置予定技術者である下記の者との間には、直接的かつ恒常的な雇用関係があることを証明、及び誓約いたします。

なお、直接的な雇用関係とは、入札参加者と配置予定技術者との間に第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係（賃金、労働時間、雇用、権利構成）が存在することをいい、恒常的な雇用関係とは、入札参加者から入札の申込みのあった日以前に3ヶ月以上の雇用関係にあることをいいます。

記

1. 氏名
2. 所属
3. 雇用期間
4. 雇用形態

記入例

様式 4

令和 年 月 日

在 籍 証 明 書

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

当社と配置予定技術者である下記の者との間には、直接的かつ恒常的な雇用関係があることを証明、及び誓約いたします。

なお、直接的な雇用関係とは、入札参加者と配置予定技術者との間に第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係（賃金、労働時間、雇用、権利構成）が存在することをいい、恒常的な雇用関係とは、入札参加者から入札の申込みのあった日以前に3ヶ月以上の雇用関係にあることをいいます。

記

1. 氏名 量研 太郎
2. 所属 量子生命・医学部門 ○○○○部●●●課
3. 雇用期間 令和2年4月1日 ～ 現在に至る
4. 雇用形態 正社員

(別紙-1)

工 事 概 要 書

1. 工事件名 高崎地区コバルト試験棟他受変電設備更新工事
2. 工事目的
 本工事は、災害時の被害拡大防止および迅速な再稼動の実現を目的として、老朽化したコバルト試験棟他 2 棟の高圧受変電設備の更新を行うものである。
3. 工事場所
 群馬県高崎市綿貫町 1233
 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 高崎量子技術基盤研究所
4. 工 期
 契約日から令和 8 年 3 月 31 日
5. 工事種目
 電気工事
6. 資料暫定
 設計図 19 枚

以上